

IV 結果の概要

1 生産・売上額等、所定外労働時間、雇用の状況

(1) 生産・売上額等

生産・売上額等判断D.I. (2020年7～9月期実績見込)は、調査産業計でマイナス5ポイントとなった。産業別にみると、「情報通信業」マイナス19ポイント、「卸売業, 小売業」マイナス13ポイント、「サービス業(他に分類されないもの)」マイナス13ポイントなどでマイナスとなる一方、「生活関連サービス業, 娯楽業」32ポイント、「金融業, 保険業」6ポイント、「医療, 福祉」6ポイントなどでプラスとなった。

生産・売上額等判断D.I. (2020年10～12月期見込)は、調査産業計でマイナス7ポイントとなった。産業別にみると、「サービス業(他に分類されないもの)」マイナス17ポイント、「金融業, 保険業」マイナス10ポイント、「医療, 福祉」マイナス10ポイントなどでマイナスとなる一方、「生活関連サービス業, 娯楽業」5ポイントとなった。(表1、第1図、付属統計表第2表)

表1 産業別生産・売上額等判断D.I. (季節調整値)

(「増加」-「減少」, 単位:ポイント)

期 間	調査産業計			建設業			製造業			情報通信業			運輸業, 郵便業			
	年 月 (西暦)	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績
2019	7～9	3	△ 1	4	5	1	18	4	△ 7	△ 2	5	1	8	4	△ 4	12
	10～12	0	△ 7	△ 10	6	1	3	0	△ 14	△ 24	2	1	0	2	△ 14	△ 8
2020	1～3	2	△ 2	△ 13	4	1	△ 3	1	△ 2	△ 17	△ 11	△ 3	△ 9	14	2	△ 21
	4～6	3	△ 42	△ 40	8	△ 9	0	2	△ 44	△ 45	15	△ 23	△ 21	△ 1	△ 52	△ 62
	7～9	△ 25	△ 5		△ 16	△ 6		△ 33	△ 11		△ 34	△ 19		△ 33	△ 5	
	10～12	△ 7			△ 8			△ 2			△ 4			△ 2		

期 間	卸売業, 小売業			金融業, 保険業			不動産業, 物品賃貸業			学術研究, 専門・技術サービス業			宿泊業, 飲食サービス業			
	年 月 (西暦)	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績
2019	7～9	8	2	3	1	0	8	4	1	17	6	5	2	0	△ 6	4
	10～12	△ 10	△ 22	△ 15	3	△ 1	7	8	7	10	10	5	0	1	△ 5	6
2020	1～3	2	3	16	5	8	4	13	22	△ 19	8	11	11	4	12	△ 27
	4～6	0	△ 21	0	3	△ 36	△ 27	△ 2	△ 31	△ 14	△ 3	△ 33	△ 33	△ 4	△ 74	△ 82
	7～9	△ 20	△ 13		△ 4	6		△ 2	0		△ 4	0		△ 13	△ 11	
	10～12	△ 9			△ 10			△ 6			△ 7			△ 8		

期 間	生活関連サービス業, 娯楽業			医療, 福祉			サービス業 (他に分類されないもの)			
	年 月 (西暦)	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績
2019	7～9	6	△ 7	△ 11	2	5	5	7	7	8
	10～12	2	△ 7	5	3	7	4	3	4	△ 5
2020	1～3	△ 4	△ 5	△ 42	5	△ 8	△ 29	△ 5	△ 11	△ 8
	4～6	△ 8	△ 93	△ 107	2	△ 45	△ 57	12	△ 48	△ 37
	7～9	△ 13	32		△ 14	6		△ 26	△ 13	
	10～12	5			△ 10			△ 17		

注: 無回答を除いて集計している。

(2) 所定外労働時間

所定外労働時間判断D. I. (2020年7～9月期実績見込)は、調査産業計で4ポイントとなった。産業別にみると、「不動産業、物品賃貸業」38ポイント、「学術研究、専門・技術サービス業」22ポイント、「生活関連サービス業、娯楽業」19ポイントなどでプラスとなる一方、「製造業」マイナス6ポイント、「宿泊業、飲食サービス業」マイナス6ポイントなどでマイナスとなった。

所定外労働時間判断D. I. (2020年10～12月期見込)は、調査産業計でマイナス4ポイントとなった。産業別にみると、「卸売業、小売業」マイナス12ポイント、「金融業、保険業」マイナス12ポイント、「学術研究、専門・技術サービス業」マイナス8ポイント、「サービス業(他に分類されないもの)」マイナス8ポイントなど、「生活関連サービス業、娯楽業」0ポイント以外の産業でマイナスとなった。(表2、第2図、付属統計表第2表)

表2 産業別所定外労働時間判断D. I. (季節調整値)

(「増加」-「減少」, 単位:ポイント)

期 間	調査産業計			建設業			製造業			情報通信業			運輸業、郵便業			
	年 月 (西暦)	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績
2019	7～9	△ 1	△ 2	1	4	△ 1	7	0	△ 9	△ 3	△ 1	△ 3	4	1	0	7
	10～12	△ 1	△ 5	△ 5	8	4	15	△ 3	△ 12	△ 17	4	△ 4	△ 9	△ 8	△ 5	3
2020	1～3	△ 3	△ 3	△ 11	9	5	△ 1	△ 4	△ 4	△ 15	△ 1	△ 1	△ 2	3	△ 10	△ 23
	4～6	2	△ 29	△ 39	△ 1	△ 11	△ 16	△ 1	△ 41	△ 49	6	△ 39	△ 33	△ 2	△ 42	△ 52
	7～9	△ 10	4		△ 3	8		△ 20	△ 6		6	11		△ 15	5	
	10～12	△ 4			△ 3			△ 3			△ 6			△ 2		

期 間	卸売業、小売業			金融業、保険業			不動産業、 物品賃貸業			学術研究、 専門・技術サービス業			宿泊業、 飲食サービス業			
	年 月 (西暦)	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績
2019	7～9	△ 2	2	0	2	△ 1	6	△ 4	△ 2	7	1	3	0	0	△ 7	△ 1
	10～12	△ 6	△ 8	1	3	0	△ 1	0	△ 4	8	4	5	2	1	1	△ 4
2020	1～3	△ 7	△ 5	△ 10	6	12	△ 18	△ 1	△ 8	△ 32	4	12	△ 10	2	△ 1	△ 26
	4～6	△ 4	△ 18	△ 21	0	△ 12	△ 30	△ 3	△ 35	△ 26	9	△ 18	△ 30	△ 3	△ 67	△ 79
	7～9	△ 7	4		21	17		2	38		△ 2	22		10	△ 6	
	10～12	△ 12			△ 12			△ 1			△ 8			△ 3		

期 間	生活関連サービス業、 娯楽業			医療、福祉			サービス業 (他に分類されないもの)			
	年 月 (西暦)	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績
2019	7～9	△ 7	△ 4	5	1	3	6	1	△ 2	2
	10～12	△ 4	△ 5	7	2	1	△ 1	0	△ 1	△ 7
2020	1～3	1	6	△ 24	△ 5	△ 2	△ 4	△ 10	△ 14	△ 15
	4～6	△ 7	△ 81	△ 84	7	△ 6	△ 32	9	△ 33	△ 42
	7～9	1	19		0	10		△ 25	△ 1	
	10～12	0			△ 1			△ 8		

注: 無回答を除いて集計している。

(3) 正社員等雇用

正社員等雇用判断D. I. (2020年7~9月期実績見込)は、調査産業計で3ポイントとなった。産業別にみると、「不動産業、物品賃貸業」9ポイント、「建設業」8ポイント、「金融業、保険業」7ポイントなどでプラスとなる一方、「宿泊業、飲食サービス業」マイナス6ポイント、「生活関連サービス業、娯楽業」マイナス5ポイントなどでマイナスとなった。

正社員等雇用判断D. I. (2020年10~12月期見込)は、調査産業計で3ポイントとなった。産業別にみると、「情報通信業」9ポイント、「学術研究、専門・技術サービス業」9ポイント、「不動産業、物品賃貸業」8ポイントなどでプラスとなる一方、「医療、福祉」マイナス1ポイントとなった。(表3、第3図、付属統計表第2表)

表3 産業別正社員等雇用判断D. I. (季節調整値)

(「増加」-「減少」, 単位:ポイント)

期 間	調査産業計			建設業			製造業			情報通信業			運輸業、郵便業		
	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績
2019 7~9	7	5	2	12	9	3	11	9	7	15	4	1	8	10	4
10~12	5	5	2	10	14	1	9	8	4	15	8	△ 10	7	3	3
2020 1~3	6	4	1	7	7	2	8	7	1	13	5	7	8	4	3
4~6	4	2	△ 3	17	2	11	7	5	△ 6	7	4	△ 4	2	3	△ 9
7~9	5	3		5	8		10	3		8	△ 2		0	△ 2	
10~12	3			6			7			9			3		

期 間	卸売業、小売業			金融業、保険業			不動産業、 物品賃貸業			学術研究、 専門・技術サービス業			宿泊業、 飲食サービス業		
	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績
2019 7~9	2	1	△ 4	4	1	△ 9	19	16	14	15	15	8	1	1	△ 9
10~12	1	5	2	5	5	0	21	11	8	16	17	8	1	3	6
2020 1~3	0	3	0	7	3	8	14	20	5	17	13	13	1	1	2
4~6	△ 2	△ 6	△ 5	△ 3	△ 2	△ 7	14	14	8	17	16	9	1	△ 12	△ 18
7~9	1	4		4	7		19	9		9	0		△ 2	△ 6	
10~12	0			5			8			9			3		

期 間	生活関連サービス業、 娯楽業			医療、福祉			サービス業 (他に分類されないもの)		
	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績
2019 7~9	4	4	3	2	0	2	4	8	2
10~12	4	0	△ 7	1	5	1	5	2	7
2020 1~3	3	4	5	3	△ 4	△ 3	4	2	1
4~6	△ 3	△ 16	△ 5	6	0	3	3	4	0
7~9	△ 2	△ 5		2	△ 2		△ 6	0	
10~12	4			△ 1			2		

注: 無回答を除いて集計している。

(4) パートタイム雇用

パートタイム雇用判断D. I. (2020年7～9月期実績見込)は、調査産業計でマイナス2ポイントとなった。産業別にみると、「情報通信業」マイナス7ポイント、「建設業」マイナス5ポイント、「宿泊業、飲食サービス業」マイナス5ポイントなどでマイナスとなる一方、「運輸業、郵便業」4ポイント、「不動産業、物品賃貸業」2ポイントなどでプラスとなった。

パートタイム雇用判断D. I. (2020年10～12月期見込)は、調査産業計でマイナス2ポイントとなった。産業別にみると、「宿泊業、飲食サービス業」マイナス9ポイント、「情報通信業」マイナス6ポイント、「建設業」マイナス5ポイントなどでマイナスとなる一方、「不動産業、物品賃貸業」6ポイント、「運輸業、郵便業」2ポイントなどでプラスとなった。(表4、第4図、付属統計表第2表)

表4 産業別パートタイム雇用判断D. I. (季節調整値)

(「増加」-「減少」, 単位:ポイント)

期 間	調査産業計			建設業			製造業			情報通信業			運輸業、郵便業		
	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績
2019 7～9	2	0	△ 3	△ 2	2	△ 2	△ 2	1	△ 3	0	△ 3	3	8	4	△ 2
10～12	1	1	△ 2	0	4	3	△ 1	△ 2	△ 4	1	△ 1	△ 9	3	△ 2	2
2020 1～3	△ 1	1	△ 1	△ 1	△ 3	△ 3	1	△ 1	△ 5	△ 3	△ 4	△ 2	1	5	△ 3
4～6	1	△ 4	△ 4	△ 5	△ 5	△ 10	△ 2	0	△ 3	0	△ 4	△ 6	0	1	2
7～9	△ 4	△ 2		△ 5	△ 5		△ 2	△ 3		△ 4	△ 7		△ 7	4	
10～12	△ 2			△ 5			△ 3			△ 6			2		

期 間	卸売業、小売業			金融業、保険業			不動産業、物品賃貸業			学術研究、専門・技術サービス業			宿泊業、飲食サービス業		
	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績
2019 7～9	1	△ 2	△ 6	△ 1	△ 3	△ 3	3	10	11	1	3	2	6	6	4
10～12	0	△ 2	△ 13	△ 2	0	1	9	14	4	3	6	5	5	5	0
2020 1～3	△ 4	△ 2	1	△ 2	△ 2	△ 5	8	9	17	8	9	12	△ 1	5	△ 17
4～6	△ 1	△ 1	△ 2	△ 1	△ 4	△ 5	4	11	0	△ 3	△ 14	△ 7	△ 2	△ 31	△ 37
7～9	△ 5	△ 1		△ 3	0		12	2		△ 7	△ 3		2	△ 5	
10～12	△ 1			0			6			△ 2			△ 9		

期 間	生活関連サービス業、娯楽業			医療、福祉			サービス業 (他に分類されないもの)		
	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績
2019 7～9	1	5	△ 7	3	2	1	8	3	△ 4
10～12	0	3	8	2	3	2	△ 1	0	△ 1
2020 1～3	2	2	3	3	0	0	△ 5	2	△ 1
4～6	1	△ 21	△ 23	6	2	2	4	△ 14	△ 6
7～9	△ 5	0		△ 1	1		△ 13	△ 3	
10～12	△ 1			△ 3			△ 2		

注: 無回答を除いて集計している。

2 労働者の過不足状況

(1) 正社員等労働者

2020年8月1日現在の正社員等労働者過不足判断D.I.をみると、調査産業計で21ポイントと、2011年8月調査から37期連続して不足超過となった。特に「医療、福祉」、「建設業」、「運輸業、郵便業」で人手不足感が高い。(表5、第5図、付属統計表第3-1表)

表5 産業別正社員等労働者過不足状況と労働者過不足判断D.I.

(「不足」-「過剰」, 単位:%、ポイント)

産 業	2020年2月調査 ¹⁾			2020年5月調査 ¹⁾			2020年8月調査 ¹⁾		
	不足	過剰	D.I.	不足	過剰	D.I.	不足	過剰	D.I.
調 査 産 業 計	42	4	38	33	9	24	29	8	21
建 設 業	59	1	58	49	3	46	41	2	39
製 造 業	34	6	28	26	15	11	19	15	4
情 報 通 信 業	51	3	48	36	3	33	30	5	25
運 輸 業 , 郵 便 業	57	2	55	43	2	41	43	6	37
卸 売 業 , 小 売 業	33	6	27	22	7	15	20	7	13
金 融 業 , 保 険 業	21	1	20	15	2	13	15	1	14
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	49	1	48	33	5	28	37	4	33
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	47	1	46	34	3	31	32	2	30
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	33	7	26	14	14	0	20	10	10
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	37	5	32	20	10	10	23	9	14
医 療 , 福 祉	54	2	52	50	7	43	45	5	40
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	41	1	40	33	5	28	25	6	19

注: 無回答を除いて集計している。

1) 2月調査は2月1日現在、5月調査は5月1日現在、8月調査は8月1日現在の状況である。

(2) パートタイム労働者

2020年8月1日現在のパートタイム労働者過不足判断D.I.をみると、調査産業計で14ポイントと、2009年11月調査から44期連続して不足超過となった。特に「卸売業、小売業」、「不動産業、物品賃貸業」、「サービス業(他に分類されないもの)」などで人手不足感が高い。(表6、第5図、付属統計表第3-1表)

表6 産業別パートタイム労働者過不足状況と労働者過不足判断D.I.

(「不足」-「過剰」, 単位:%、ポイント)

産 業	2020年2月調査 ¹⁾			2020年5月調査 ¹⁾			2020年8月調査 ¹⁾		
	不足	過剰	D.I.	不足	過剰	D.I.	不足	過剰	D.I.
調 査 産 業 計	30	3	27	23	7	16	21	7	14
建 設 業	11	-	11	8	4	4	4	3	1
製 造 業	15	5	10	11	11	0	9	11	△ 2
情 報 通 信 業	8	1	7	6	2	4	6	1	5
運 輸 業 , 郵 便 業	37	2	35	22	6	16	23	3	20
卸 売 業 , 小 売 業	44	1	43	40	3	37	30	4	26
金 融 業 , 保 険 業	12	1	11	9	-	9	10	-	10
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	33	1	32	32	1	31	28	2	26
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	9	-	9	5	1	4	7	3	4
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	56	6	50	29	17	12	32	18	14
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	56	1	55	35	12	23	35	10	25
医 療 , 福 祉	33	2	31	27	5	22	26	5	21
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	50	2	48	40	4	36	32	6	26

注: 無回答を除いて集計している。

1) 2月調査は2月1日現在、5月調査は5月1日現在、8月調査は8月1日現在の状況である。

3 未充足求人状況

(1) 産業別未充足求人の有無

2020年8月1日現在の未充足求人がある事業所の割合は、調査産業計で41%となった。産業別にみると「医療、福祉」は65%で、60%を超えている。(表7)

(2) 産業別欠員率

2020年8月1日現在の欠員率は、調査産業計で2.0%となった。産業別にみると「運輸業、郵便業」は4.9%で、4.0%を超えている。(表7、付属統計表第4表)

表7 産業別未充足求人の有無別事業所割合及び産業別欠員率
(2020年8月1日現在)

(単位:%)

産業	計	未充足求人 ¹⁾		欠員率 ²⁾
		あり	なし	
調査産業計	100	41	59	2.0
建設業	100	35	65	2.3
製造業	100	28	72	0.9
情報通信業	100	27	73	1.0
運輸業、郵便業	100	47	53	4.9
卸売業、小売業	100	38	62	1.7
金融業、保険業	100	15	85	0.6
不動産業、物品賃貸業	100	49	51	1.8
学術研究、専門・技術サービス業	100	28	72	1.2
宿泊業、飲食サービス業	100	37	63	2.6
生活関連サービス業、娯楽業	100	38	62	2.3
医療、福祉	100	65	35	2.0
サービス業(他に分類されないもの)	100	52	48	3.3

注: 網掛け部分は未充足求人が「あり」の事業所の割合が60%を超えるもの及び欠員率が4.0%を超えるものを示している。

- 1) 未充足求人の有無別事業所割合は、無回答を除いて集計している。
- 2) 欠員率は、未充足求人がない事業所も含めて集計している。

4 雇用調整等の措置状況

(1) 実施割合の推移

雇用調整(表9表頭の「残業規制」から「希望退職者の募集、解雇」までの措置)を実施した事業所の割合は、2020年4~6月期実績で49%となった。前年同期(2019年4~6月期実績)と比べると13ポイント上昇し、前期(2020年1~3月期実績)と比べると12ポイント上昇した。(表8、第6図、付属統計表第6表)

表8 産業別雇用調整の実績(予定)のある事業所割合

(単位:%)

産業	2019年		2020年			
	7~9 月期 実績	10~12 月期 実績	1~3 月期 実績	4~6 月期 実績	7~9 月期 予定	10~12 月期 予定
調査産業計	35 (30)	34 (30)	37 (34)	49 (36)	39 (31)	30 (26)
建設業	30 (29)	26 (26)	23 (28)	35 (31)	26 (27)	20 (21)
製造業	36 (28)	37 (27)	39 (34)	64 (34)	51 (30)	37 (27)
情報通信業	41 (35)	33 (35)	32 (40)	37 (36)	30 (37)	23 (33)
運輸業、郵便業	36 (32)	32 (32)	39 (36)	48 (35)	34 (31)	24 (25)
卸売業、小売業	40 (32)	40 (26)	37 (37)	40 (39)	34 (32)	28 (29)
金融業、保険業	25 (31)	30 (27)	35 (31)	33 (35)	27 (33)	22 (30)
不動産業、物品賃貸業	41 (40)	27 (41)	28 (38)	46 (40)	38 (35)	26 (30)
学術研究、専門・技術サービス業	39 (35)	31 (38)	40 (34)	45 (42)	38 (33)	32 (28)
宿泊業、飲食サービス業	34 (25)	32 (28)	55 (34)	64 (37)	42 (30)	32 (23)
生活関連サービス業、娯楽業	34 (28)	31 (30)	42 (33)	64 (29)	45 (24)	36 (22)
医療、福祉	29 (30)	27 (33)	33 (30)	38 (40)	33 (32)	28 (25)
サービス業(他に分類されないもの)	33 (34)	37 (34)	43 (35)	49 (34)	38 (28)	26 (25)

注: 表9の表頭の「残業規制」から「希望退職者の募集、解雇」までの措置をいずれか1つ以上実施した又は予定がある事業所の割合である。

()は、前年同期の実績の数値である。ただし、2020年7~9月期及び10~12月期は、2019年8月調査時における2019年7~9月期及び10~12月期の予定である。

無回答を「実施していない又は予定がない」と回答したとみなして集計している。

(2) 実施した措置

2020年4～6月期に雇用調整を実施した事業所の割合は、調査産業計で49%となった。雇用調整の措置(複数回答)別にみると、調査産業計では多い順に「残業規制」で23%、「休日の振替、夏期休暇等の休日・休暇の増加」で17%、「一時休業(一時帰休)」で17%となった。前期(2020年1～3月期実績)と比べると、「一時休業(一時帰休)」で13ポイント上昇した。

また、事業活動縮小による雇用調整を実施した事業所の割合は、調査産業計で14%となり前期(2020年1～3月期実績)より8ポイント上昇した。(表9、第6図、付属統計表第6表)

表9 産業別雇用調整等の措置別実施事業所割合(2020年4～6月期実績)

産 業	雇用調整を 実施した 1)	雇用調整の措置								
		残業規制	休日の振 替、夏期休 暇等の休 日・休暇の 増加	臨時、パート タイム労働 者の再契約 停止・解雇	新規卒卒者 の採用の 抑制・停止	中途採用 の削減・ 停止	配置転換	出 向	一時休業 (一時帰休)	希望退職者 の募集、解 雇
調 査 産 業 計	49 < 14 >	23 < 6 >	17 < 4 >	3 < 1 >	3 < 1 >	8 < 3 >	16 < 2 >	6 < 0 >	17 < 8 >	1 < 0 >
建 設 業	35 < 6 >	16 < 1 >	19 < 0 >	1 < 0 >	2 < 0 >	2 < 0 >	11 < 1 >	6 < - >	7 < 4 >	0 < - >
製 造 業	64 < 24 >	33 < 13 >	23 < 7 >	4 < 1 >	5 < 2 >	13 < 5 >	17 < 3 >	7 < 1 >	31 < 14 >	1 < 1 >
情 報 通 信 業	37 < 5 >	15 < 2 >	13 < 1 >	- < - >	4 < - >	6 < 2 >	13 < - >	9 < - >	7 < 3 >	1 < 1 >
運 輸 業 , 郵 便 業	48 < 14 >	25 < 7 >	17 < 5 >	1 < - >	2 < 0 >	8 < 2 >	9 < 1 >	3 < - >	18 < 7 >	0 < 0 >
卸 売 業 , 小 売 業	40 < 8 >	21 < 3 >	12 < 2 >	2 < 1 >	3 < 0 >	4 < 1 >	16 < 1 >	5 < 0 >	9 < 3 >	2 < 1 >
金 融 業 , 保 険 業	33 < 3 >	9 < 1 >	10 < - >	- < - >	1 < 1 >	1 < 1 >	18 < - >	17 < - >	6 < 1 >	1 < - >
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	46 < 8 >	14 < 1 >	21 < 1 >	2 < 1 >	5 < 3 >	8 < 3 >	14 < - >	7 < - >	13 < 3 >	3 < 1 >
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	45 < 7 >	22 < 3 >	13 < 1 >	1 < 1 >	4 < 1 >	9 < 2 >	16 < - >	11 < - >	9 < 4 >	1 < 1 >
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	64 < 30 >	34 < 16 >	19 < 10 >	7 < 6 >	9 < 6 >	21 < 10 >	13 < 7 >	3 < 2 >	42 < 25 >	2 < 1 >
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	64 < 27 >	33 < 12 >	22 < 6 >	3 < 3 >	3 < 2 >	10 < 6 >	6 < 3 >	2 < - >	37 < 16 >	- < - >
医 療 , 福 祉	38 < 5 >	12 < 1 >	13 < 2 >	2 < 0 >	1 < - >	3 < 0 >	22 < 0 >	8 < - >	5 < 3 >	- < - >
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	49 < 16 >	21 < 4 >	16 < 4 >	5 < 3 >	2 < 1 >	8 < 4 >	15 < 2 >	2 < - >	17 < 10 >	1 < - >
2020年1～3月期実績(調査産業計)	37 < 6 >	20 < 3 >	13 < 1 >	2 < 1 >	2 < 0 >	4 < 2 >	15 < 1 >	6 < 0 >	4 < 1 >	1 < 0 >

産 業	その他の 措置を 実施した 2)	その他の措置			
		所定内労働 時間の短縮	賃金等労働 費用の削減	下請・外注 の削減	派遣労働者 の削減
調 査 産 業 計	13 < 5 >	4 < 2 >	2 < 1 >	2 < 1 >	7 < 2 >
建 設 業	5 < 1 >	2 < - >	0 < - >	1 < 0 >	2 < 1 >
製 造 業	23 < 7 >	5 < 2 >	3 < 1 >	3 < 1 >	17 < 5 >
情 報 通 信 業	6 < 2 >	1 < 1 >	- < - >	3 < 1 >	3 < 1 >
運 輸 業 , 郵 便 業	13 < 5 >	5 < 3 >	1 < 1 >	4 < 2 >	5 < 1 >
卸 売 業 , 小 売 業	9 < 4 >	4 < 2 >	2 < 0 >	0 < - >	4 < 1 >
金 融 業 , 保 険 業	3 < 1 >	3 < 1 >	1 < - >	- < - >	- < - >
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	7 < - >	3 < - >	1 < - >	- < - >	3 < - >
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	9 < 3 >	3 < 2 >	1 < 1 >	4 < 1 >	5 < 1 >
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	30 < 19 >	17 < 10 >	10 < 6 >	10 < 7 >	14 < 10 >
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	22 < 8 >	13 < 6 >	9 < 4 >	6 < 3 >	9 < 4 >
医 療 , 福 祉	2 < 0 >	1 < 0 >	0 < - >	1 < - >	0 < - >
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	13 < 8 >	8 < 5 >	2 < 1 >	3 < 2 >	3 < 1 >
2020年1～3月期実績(調査産業計)	7 < 2 >	2 < 1 >	1 < 0 >	1 < 0 >	5 < 1 >

注: < > は、「事業活動縮小によるもの」の数値である。「事業活動縮小によるもの」は、2015年2月調査から調査を開始した。無回答を「実施していない又は予定がない」と回答したとみなして集計している。

- 1) 表頭の「残業規制」から「希望退職者の募集、解雇」までの措置をいずれか1つ以上実施した事業所の割合である。
- 2) 表頭の「所定内労働時間の短縮」から「派遣労働者の削減」までの措置をいずれか1つ以上実施した事業所の割合である。

5 中途採用

中途採用の実績が「あり」とした事業所の割合(2020年4～6月期実績)は、調査産業計で61%となり前年同期(2019年4～6月期実績)より7ポイント低下した(表10、第7図)。

表10 産業別中途採用の実績(予定)がある事業所割合

産 業	(単位:%)					
	2019年		2020年			
	7～9 月期 実績	10～12 月期 実績	1～3 月期 実績	4～6 月期 実績	7～9 月期 予定	10～12 月期 予定
調 査 産 業 計	64 (67)	63 (66)	61 (65)	61 (68)	49 (60)	35 (41)
建 設 業	45 (46)	45 (55)	42 (46)	55 (54)	41 (43)	18 (25)
製 造 業	57 (64)	53 (62)	49 (62)	49 (63)	36 (54)	23 (33)
情 報 通 信 業	58 (54)	51 (54)	54 (59)	64 (58)	52 (53)	34 (41)
運 輸 業 , 郵 便 業	61 (64)	66 (66)	62 (68)	57 (69)	46 (60)	40 (48)
卸 売 業 , 小 売 業	55 (62)	61 (59)	59 (59)	59 (60)	45 (47)	33 (36)
金 融 業 , 保 険 業	45 (47)	49 (46)	47 (42)	53 (51)	49 (45)	33 (31)
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	71 (68)	67 (68)	65 (73)	68 (75)	59 (67)	33 (48)
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	62 (60)	56 (63)	54 (59)	60 (66)	47 (59)	27 (34)
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	71 (75)	73 (71)	63 (65)	44 (69)	44 (69)	36 (50)
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	60 (64)	71 (63)	60 (64)	47 (66)	38 (57)	25 (40)
医 療 , 福 祉	83 (81)	80 (83)	83 (77)	87 (86)	72 (79)	51 (52)
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	74 (74)	71 (70)	71 (70)	63 (78)	53 (70)	44 (56)

注: () は、前年同期の実績の数値である。ただし、2020年7～9月期及び10～12月期は、2019年8月調査時における2019年7～9月期及び10～12月期の予定である。無回答を除いて集計している。

【ここからは8月調査の特別項目（調査期ごとに異なる項目）となります。】

6 労働者不足の対処方法

現在労働者が不足していて、かつ、過去1年間に何らかの労働者不足の「対処をした」事業所の割合は60%、今後1年間に「対処をする予定」とする事業所の割合は53%であった。その対処方法（複数回答）をみると、調査産業計では過去1年間及び今後1年間とも「正社員等採用・正社員以外から正社員への登用の増加」の割合が最も多かった（過去1年間：60%、今後1年間：58%）。

産業別にみると、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「サービス業（他に分類されないもの）」では過去1年間及び今後1年間とも、「臨時、パートタイムの増加」の割合が最も多かった。（表11）

表11 過去、今後1年間における労働者不足の対処方法別事業所割合（2020年8月1日現在）

過去1年間		(単位：%)												
産業	計	対処した	現在、労働者が不足している										特別な対処をしていない	現在、労働者が不足していない
			労働者不足の対処方法(複数回答)											
			への登用の増加 正社員等採用・正社員以外から正社員	臨時、パートタイムの増加	派遣労働者の活用	配置転換・出向者の受入れ	求人条件（賃金、経験等）の緩和・休暇、学歴・必要資格	在職者の労働条件の改善（賃金）	在職者の労働条件の改善（賃金以外） （休暇の取得促進、所定労働時間の削減、育児支援や復帰支援の制度の充実など）	離職の防止策 ¹⁾ の強化、又は再雇用	省力化投資による生産性の向上・外注	左記以外の対処		
調査産業計	100	60 (100)	(60)	(43)	(35)	(24)	(22)	(29)	(24)	(29)	(12)	(4)	7	33
建設業	100	62 (100)	(46)	(11)	(32)	(15)	(22)	(35)	(31)	(34)	(17)	(6)	8	30
製造業	100	54 (100)	(69)	(37)	(50)	(29)	(12)	(22)	(21)	(27)	(22)	(2)	5	40
情報通信業	100	49 (100)	(58)	(11)	(42)	(30)	(16)	(22)	(32)	(34)	(14)	(1)	7	44
運輸業、郵便業	100	63 (100)	(58)	(46)	(23)	(18)	(25)	(32)	(29)	(35)	(9)	(8)	10	27
卸売業、小売業	100	55 (100)	(58)	(56)	(30)	(22)	(22)	(28)	(26)	(23)	(11)	(6)	7	38
金融業、保険業	100	30 (100)	(60)	(28)	(40)	(30)	(6)	(21)	(26)	(47)	(11)	(6)	7	63
不動産業、物品賃貸業	100	59 (100)	(69)	(46)	(33)	(21)	(14)	(41)	(26)	(24)	(9)	(-)	8	34
学術研究、専門・技術サービス業	100	49 (100)	(74)	(28)	(48)	(29)	(11)	(24)	(20)	(36)	(17)	(3)	7	44
宿泊業、飲食サービス業	100	53 (100)	(50)	(74)	(27)	(11)	(29)	(23)	(13)	(21)	(11)	(2)	12	36
生活関連サービス業、娯楽業	100	59 (100)	(49)	(68)	(29)	(17)	(23)	(32)	(27)	(26)	(6)	(4)	6	35
医療、福祉	100	74 (100)	(64)	(46)	(33)	(26)	(24)	(30)	(23)	(33)	(5)	(7)	8	18
サービス業(他に分類されないもの)	100	67 (100)	(45)	(50)	(17)	(21)	(41)	(46)	(24)	(23)	(6)	(3)	7	26
2019年8月調査(調査産業計)	100	70 (100)	(63)	(44)	(40)	(24)	(32)	(35)	(30)	(36)	(15)	(4)	8	22

今後1年間		(単位：%)												
産業	計	対処をする予定	現在、労働者が不足している										特別な対処をする予定がない	現在、労働者が不足していない
			労働者不足の対処方法(複数回答)											
			への登用の増加 正社員等採用・正社員以外から正社員	臨時、パートタイムの増加	派遣労働者の活用	配置転換・出向者の受入れ	求人条件（賃金、経験等）の緩和・休暇、学歴・必要資格	在職者の労働条件の改善（賃金）	在職者の労働条件の改善（賃金以外） （休暇の取得促進、所定労働時間の削減、育児支援や復帰支援の制度の充実など）	離職の防止策 ¹⁾ の強化、又は再雇用	省力化投資による生産性の向上・外注	左記以外の対処		
調査産業計	100	53 (100)	(58)	(43)	(28)	(24)	(20)	(23)	(24)	(33)	(15)	(5)	14	33
建設業	100	59 (100)	(46)	(15)	(30)	(19)	(22)	(28)	(33)	(39)	(24)	(6)	10	30
製造業	100	48 (100)	(60)	(34)	(42)	(29)	(13)	(18)	(21)	(32)	(27)	(2)	12	40
情報通信業	100	45 (100)	(57)	(13)	(41)	(29)	(14)	(23)	(34)	(41)	(20)	(4)	11	44
運輸業、郵便業	100	56 (100)	(61)	(45)	(20)	(17)	(21)	(21)	(25)	(37)	(12)	(8)	17	27
卸売業、小売業	100	50 (100)	(59)	(61)	(24)	(22)	(19)	(24)	(25)	(27)	(14)	(6)	12	38
金融業、保険業	100	30 (100)	(60)	(28)	(32)	(26)	(4)	(9)	(23)	(43)	(13)	(4)	7	63
不動産業、物品賃貸業	100	55 (100)	(68)	(43)	(21)	(21)	(15)	(18)	(20)	(26)	(13)	(4)	11	34
学術研究、専門・技術サービス業	100	43 (100)	(69)	(27)	(38)	(31)	(8)	(19)	(23)	(38)	(17)	(6)	13	44
宿泊業、飲食サービス業	100	44 (100)	(46)	(77)	(12)	(10)	(29)	(21)	(12)	(25)	(12)	(2)	20	36
生活関連サービス業、娯楽業	100	54 (100)	(42)	(67)	(15)	(9)	(23)	(27)	(28)	(23)	(7)	(2)	11	35
医療、福祉	100	67 (100)	(64)	(45)	(25)	(26)	(20)	(22)	(25)	(38)	(6)	(6)	16	18
サービス業(他に分類されないもの)	100	57 (100)	(46)	(49)	(14)	(21)	(43)	(43)	(21)	(28)	(9)	(3)	17	26
2019年8月調査(調査産業計)	100	66 (100)	(61)	(44)	(36)	(23)	(31)	(33)	(34)	(38)	(18)	(5)	12	22

注：網掛け部分は、労働者不足の対処方法(複数回答)で各産業ごとに事業所割合が最も多くなっているところを示す。

- 1) 「離職の防止策」の例としては、労務管理(労働条件以外の福利厚生、労使関係など)の改善や教育訓練の実施などがある。
- 2) 「再雇用制度」には定年退職者だけでなく、子育てのために一旦退職した女性などを再雇用する仕組みも含む。
- 3) 「現在、労働者が不足していない」は、2018年8月調査より選択肢として追加した。

7 2019年度新規学卒者の採用枠での募集

(1) 新規学卒者の採用枠での募集状況

2019年度新規学卒者の採用枠で正社員の募集を「行った」事業所の割合は、調査産業計で61%となった。

上記事業所についてその募集時期をみると、調査産業計では「春季のみ」とする割合が最も多く50%、次いで「年間を通して随時」24%、「年複数回（春季と秋季など）」10%などとなった。（表12）

表12 新規学卒者の採用枠での正社員の募集の有無、募集時期別事業所割合
(2019年度新規学卒者)

産 業	計	2019年度 新規学卒者 の採用枠で 正社員の 募集を行った	募集時期					正社員の 募集を 行わな かった	本社等 でしか 回答 できない	無回答
			春季のみ	年複数回 (春季と秋季 など)	年間を通し て随時	左記以外	無回答			
調 査 産 業 計	100	61 (100)	(50)	(10)	(24)	(2)	(14)	26	12	1
建 設 業	100	68 (100)	(54)	(6)	(25)	(2)	(13)	17	13	2
製 造 業	100	70 (100)	(64)	(5)	(14)	(2)	(15)	19	10	0
情 報 通 信 業	100	86 (100)	(65)	(10)	(13)	(2)	(10)	6	7	-
運 輸 業 , 郵 便 業	100	37 (100)	(44)	(12)	(29)	(3)	(13)	41	20	1
卸 売 業 , 小 売 業	100	53 (100)	(49)	(17)	(18)	(1)	(14)	26	19	1
金 融 業 , 保 険 業	100	59 (100)	(55)	(14)	(22)	(1)	(9)	16	23	2
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	100	43 (100)	(67)	(5)	(21)	(-)	(8)	47	10	-
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	100	68 (100)	(54)	(15)	(22)	(2)	(7)	22	9	2
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	100	54 (100)	(33)	(3)	(33)	(2)	(30)	35	11	-
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	100	48 (100)	(53)	(5)	(21)	(5)	(16)	39	13	-
医 療 , 福 祉	100	75 (100)	(27)	(14)	(42)	(2)	(14)	20	5	0
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	100	31 (100)	(59)	(13)	(20)	(-)	(7)	53	13	2
2019年8月調査(調査産業計) ¹⁾	100	64 (100)	(51)	(11)	(23)	(2)	(13)	25	11	1

注:「正社員」とは、調査対象事業所で正社員とする者をいう(表13～表14も同じ)。

1) 2019年8月調査は、2018年度新規学卒者について調査をしている(表13～表14も同じ)。

(2) 募集時期が「春季のみ」であった事業所の今後の春季以外の時期の募集予定

2019年度新規学卒者の採用枠で正社員の募集を行った際の募集時期が「春季のみ」であった事業所について、今後、春季に加えて他の時期にも募集を行う予定があるかをみると、調査産業計では「未定」とする事業所の割合が最も多く49%、次いで「全く予定していない」32%、「検討している」10%、「予定している」7%となった(表13)。

表13 2019年度新規学卒者の採用枠での正社員の募集時期が「春季のみ」の事業所が今後、春季に加えて他の時期にも募集を行う予定の有無別事業所割合 (2020年8月1日現在)

産 業	2019年度新規学卒者 の採用枠での 正社員の募集時期が 「春季のみ」	春季に加えて他の時期にも募集を行う予定				
		予定 している	検討 している	全く予定して いない	未定	無回答
調 査 産 業 計	[50] 100	7	10	32	49	2
建 設 業	[54] 100	9	13	24	50	4
製 造 業	[64] 100	6	6	37	48	3
情 報 通 信 業	[65] 100	6	14	34	46	-
運 輸 業 , 郵 便 業	[44] 100	9	9	35	44	3
卸 売 業 , 小 売 業	[49] 100	8	13	26	51	3
金 融 業 , 保 険 業	[55] 100	-	10	25	65	-
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	[67] 100	7	17	17	60	-
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	[54] 100	6	10	27	57	-
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	[33] 100	5	10	43	43	-
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	[53] 100	7	5	20	66	2
医 療 , 福 祉	[27] 100	8	12	22	55	2
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	[59] 100	6	19	44	31	-
2019年8月調査(調査産業計)	[51] 100	9	12	29	48	2

注:[]は、2019年度新規学卒者の採用枠で正社員の募集を行った事業所を100とした割合である。

(3) 既卒者の応募可否及び採用状況

2019年度新規学卒者の採用枠での正社員の募集を「行った」事業所のうち「既卒者は応募可能だった」とする事業所の割合は、調査産業計で70%となり、そのうち「採用にいたった」のは46%となった(表14)。

表14 新規学卒者の採用枠で正社員を募集した際の既卒者の応募の可否及び採用状況別事業所割合
(2019年度新規学卒者)

(単位: %)

産 業	2019年度 新規学卒者の 採用枠で 正社員の 募集を行った		既卒者の応募の可否及び採用状況					
			既卒者は 応募可能だった	採用に いたった	採用に いたらな かった	応募不可 だった	無回答	
調 査 産 業 計	[61]	100	[43]	70 (100)	(46)	(54)	29	1
建 設 業	[68]	100	[46]	68 (100)	(38)	(62)	31	1
製 造 業	[70]	100	[38]	55 (100)	(37)	(63)	44	1
情 報 通 信 業	[86]	100	[64]	74 (100)	(37)	(63)	25	1
運 輸 業 , 郵 便 業	[37]	100	[25]	66 (100)	(39)	(61)	34	-
卸 売 業 , 小 売 業	[53]	100	[39]	73 (100)	(39)	(61)	27	0
金 融 業 , 保 険 業	[59]	100	[45]	76 (100)	(46)	(54)	20	3
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	[43]	100	[33]	76 (100)	(23)	(77)	22	2
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	[68]	100	[48]	70 (100)	(34)	(66)	28	2
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	[54]	100	[44]	81 (100)	(38)	(62)	17	2
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	[48]	100	[35]	73 (100)	(41)	(59)	25	3
医 療 , 福 祉	[75]	100	[65]	86 (100)	(66)	(34)	13	1
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	[31]	100	[23]	72 (100)	(33)	(67)	28	-
2019年8月調査(調査産業計)	[64]	100	[44]	69 (100)	(45)	(55)	29	1

注:[]は、全有効回答事業所を100とした割合である。

「既卒者」とは、学校卒業後すぐに調査対象事業所に就職する者以外で、35歳未満の者をいう。勤務経験の有無は問わない。(表15も同じ)

(4) 既卒者の新規学卒者の採用枠での応募についての今後の方針

既卒者の新規学卒者の採用枠での応募についての今後の方針をみると、調査産業計では「現在のところ未定」とする事業所の割合が最も多く33%、次いで「応募可能としたい」26%、「本社等でしか回答できない」16%、「年齢によって応募可能としたい」12%、「応募不可としたい」4%となった(表15)。

表15 既卒者の新規学卒者の採用枠での応募についての今後の方針別事業所割合 (2020年8月1日現在)

(単位: %)

産 業	計	既卒者の新規学卒者の採用枠での応募の今後の方針					
		応募可能 としたい	年齢によ って応募可能 としたい	応募不可 としたい	現在のところ 未定	本社等でし か回答でき ない ¹⁾	無回答
調 査 産 業 計	100	26	12	4	33	16	8
建 設 業	100	30	15	2	29	15	7
製 造 業	100	18	13	6	40	17	6
情 報 通 信 業	100	28	26	4	28	12	3
運 輸 業 , 郵 便 業	100	16	5	3	39	23	13
卸 売 業 , 小 売 業	100	19	14	3	33	21	10
金 融 業 , 保 険 業	100	27	14	3	23	26	8
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	100	21	14	3	40	10	12
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	100	25	18	6	31	14	6
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	100	17	9	2	51	14	7
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	100	19	11	5	42	12	12
医 療 , 福 祉	100	55	12	2	18	8	5
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	100	16	8	2	37	18	19
2019年8月調査(調査産業計)	100	31	15	3	41	...	11

注: 1) 「本社等でしか回答できない」は、2020年8月調査より選択肢として追加した。